

2022年度事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 災害人道医療支援会

1 事業の成果

2022年度においては主として下記のような緊急医療支援活動、災害医療教育活動を行った。

(1) 緊急医療支援活動

■緊急医療支援トルコ・シリア地震被災者に対する保健医療支援のための初動調査 (JPF/HuMA 資金)

2023年2月 トルコ南東部にて

2月6日にトルコ南東部ガズィアンテプ付近を震源地とした大地震が発生した。JPFによる助成開始の報を受け2月15日より初動調査隊を派遣した。関係機関、他団体の活動場所、現地医療関係者などから情報収集を行い、最終的にハタイ県タニシュマ村に活動に適すると思われるサイトを見つけることができた。しかしながら現地での活動の認証を得られる保証がないことなどから提携団体であるピースウィンズ・ジャパンの活動を支援するにとどまることになった。

■大阪府コロナ入院待機ステーションにおける医療従事者派遣事業

2022年8月および12月 大阪にて

大阪府では新型コロナウイルス感染症の拡大した際、自宅療養等からの救急要請が増加し、救急車の現場滞在時間が長期にわたり、一般救急に影響をもたらすことから、救急医療体制を維持することを目的とし、救急医療機関と連携した患者に酸素投与等を行うことができる一時待機場所を「入院待機ステーション」として設置した。HuMAでは大阪府との契約に基づき2022年8月および12月に入院待機ステーションへ医療従事者の派遣を行なった。

■ミャンマー医療従事者支援

2021年2月1日にミャンマーで軍によるクーデターが発生した。その後、各地でデモが頻発し、それに対する軍の弾圧のため多くの市民が犠牲となっている。医療従事者も拘束されるケースがあり、市民への医療が行き届かない状況となっている。拘束を免れた医療従事者も医療資機材や医薬品、衛生材料の不足する中で医療活動を行なっている。2021年7月15日から医療支援のために現地の医療従事者へ届く形での寄付金を募り現在も継続中である。

(2) 災害医療教育活動

■HuMA導入研修の開催

2022年5月21日 オンラインにて

初のオンライン方式での導入研修が行われた。受講生23名、講師14名の体制で開催された。HuMAという団体について、派遣の流れ、普段からしておくべきことなどの内容はアンケート結果から概ね好評であったと思われた。

■J&J災害看護研修プログラム

2022年7月17日 オンラインにて

Johnson&Johnson 出資の看護学生対象の災害看護研修プログラムにおいて、オンラインでのトリアージ実技講習を、7月にJohnson&Johnson 本社にて行なった。

■NGO安全管理イニシアティブ JaNISSとのファーストエイド (FA) 研修

2022年4月29日 横浜にて

JaNISS (NGO 安全管理イニシアティブ) と HuMA (災害人道医療支援会) は、2018年より途上国で活動する NGO 向けのファーストエイド研修を開催している。2022年4月に初級研修を日本体育大学 横浜・健志台キャンパスにて対面で行った。11名が参加し、CPR、止血帯、搬送法などについて講義と実習を行った。

■NGO安全管理イニシアティブ JaNISSとのファーストエイド (FA) 研修

2023年2月15日 横浜にて

JaNISS (NGO 安全管理イニシアティブ) と HuMA (災害人道医療支援会) は、2018年より途上国で活動する NGO 向けのファーストエイド研修を開催している。2023年2月に中級研修を日本体育大学 横浜・健志台キャンパスにて対面で行った。22名が参加し、傷病者評価、CPR、止血帯などについて講義と実習を行った。

■感染症対策支援事業

2022年7月28日および2023年3月31日に東京曳舟病院に対して、感染症患者搬送用資器材、感染症対策防護用品ほか、コロナ対策用資機材一式の物品寄付を行った。購入費用は民間企業から当該資機材購入を目的で寄付された資金で賄われた。

(3) 多機関連携

■JPF NGOユニット幹事

HuMAはJPFのNGOユニットで幹事団体となっている。幹事会においては、ウクライナ人道危機支援、ガイドラインの改訂 (一般管理費の拡充や固定資産の内容について)、新型コロナウイルス対応指針の見直し、審査の迅速化 (アンケートを実施)、NGOユニット勉強会の企画、などについて、検討された。

HuMAはNGOユニット幹事会での役割の一つであるNGO外務省連携推進委員会への参加をJPF代表として担い、8年ぶりの見直しとなった開発協力大綱の改訂に関して、市民社会 (主にNGO外務省連携推進委員会賛助会員となっている非営利団体) からの意見聴取と取りまとめを行い、外務省への意見提出を行った。

■PWJ主催多機関連携災害時医療救助訓練

2022年12月10-11日 高知県田野町にて

PWJが南海トラフ大地震後の津波による被害を想定して、多機関での災害時医療救助の訓練を行った。HuMAからは医療チームとして医師1人、看護師4人、調整員2人が参加し、エクササイズコントローラーとして医師1人が参加した。昨今の自己完結型のEMTを多機関で構成して災害対応にあたるという試みで、連携するための課題の抽出などを行い、HuMAにとっても有意義な訓練であった。

■医療船訓練

2023年1月21日 自衛隊艦船しらせにて

「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備に関する法律」が2021年に可決され、2023年での法律施行を控え、内閣府による調査事業の一環でPWJが南極観測船「しらせ」を使って実証訓練を実施した。HuMAから看護師3名が参加し、エクササイズコントローラーとして看護師1名が参加した。HuMAはPWJと協働し患者の受入れ、治療の補助、移送などを実施。これまでの訓練や実働を含めPWJとの連携経験を活かし、HuMAは船舶という異なる環境においても柔軟に対応し、自立して動けるメンバーとしてその存在意義を発揮した。

(4) その他

■ミーティングの活発化

オンラインを活用し、概ね月1回の理事ミーティングが行われるようになった。情報共有や各事業の進捗状況の確認などをおこなっている。

■広報関係

- ・ニュースレター：年末募金のため1回発行。
- ・インタビュー：災害人道支援への想いについてのインタビューをホームページおよびnoteにて発信した。
- ・ホームページのリニューアルをおこなった。

■kintone hiveへの参加

2022年7月21日 東京にて

kintone hive とは、kintone の活用アイデアをユーザー同士で共有するライブイベントである。これま

で 100 社以上の企業が登壇し、累計参加者数は 1 万名を越す。2022 年は全国 6 都市で地区大会が開催された。エントリーシートの内容をもとに審査が行われ、各都市 6-7 社が登壇者として選ばれる。HuMA は最激戦区である関東にて、応募企業およそ 30 社以上の中から選ばれ、7 月 21 日に Zepp DiverCity で [] が登壇した。また、その登壇記事がアスキー社のウェブサイトにて掲載された。

■ニッポン放送：ラジオ放送取材インタビュー

2023 年 1 月 3 日 東京にて

2022 年 12 月 29 日に、[] がニッポン放送：ラジオ放送取材インタビューに対応した。

2023 年 1 月 3 日に放送された。

■ワン・ワールドフェスティバルへの出展

2023 年 2 月 4-5 日 大阪にて

扇町公園にて、西日本最大の国際協力関係者のお祭りとも言われるワン・ワールドフェスティバルが開催されることに伴い、NGO/NPO 国際協力関連ブースに出展した。

■第28回日本災害医学会総会・学術集会にてHuMAブースを展示

2023 年 3 月 9 日-11 日 岩手にて

2023 年 3 月に、マリオス/アイーナにて開催された第 28 回日本災害医学会学術総会においてブース展示を行なった。

(5) その他

■継続事業

EMT 認証取得に向けた登録準備事業促進のための会議を開催した。

■事務局長退任

2023 年 3 月 13 日をもって退任された。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
事業5	緊急医療支援トルコ・シリア地震被災者に対する保健医療支援のための初動調査	2023年2月15日～3月31日	トルコ南東部	医師2名、看護師1名、調整員1名	トルコ南東部被災住民	4,544
事業4	大阪府コロナ入院待機ステーションにおける医療従事者派遣事業	2022年8月1日～8月31日	大阪府大阪市	3名	大阪府コロナ入院待機ステーション入院患者	435
事業4	大阪府コロナ入院待機ステーションにおける医療従事者派遣事業	2022年12月28日～2023年2月3日	大阪府大阪市	8名	大阪府コロナ入院待機ステーション入院患者	5,783

事業5	ミャンマー医療従事者支援	2021年7月15日 ～継続中	オンライン	医師2名 +事務局	ミャンマー国内情勢により医療を受けられない方々	198
事業3	HuMA導入研修の開催	2022年5月21日	オンライン	14名	受講者23名	0
事業3	J&J 災害看護研修プログラム実施	2022年7月17日	オンライン	医師1名、 調整員1名、他	看護学生10名	0
事業3	NGO安全管理イニシアティブ JaNISSとのファーストエイド (FA) 研修実施	2022年4月29日 2023年2月15日	日本体育大学 横浜・健志台キャンパス	調整員のべ2名	NGO職員 11名 (2022) 22名 (2023)	24
事業4	感染症対策支援事業	2022年7月28日および 2023年3月31日	東京曳舟病院	なし	東京都住民	9100
事業3	PWJ主催多機関連携災害時医療救助訓練参加	2022年12月10-11日	高知県田野町	医師2名、看護師4名、調整員2名	—	517
事業3	医療船訓練参加	2023年1月21日	南極観測船「しらせ」	看護師4名	—	127
事業1-6	HuMAホームページリニューアル	—	—	事務局	—	220
事業1-6	ニッポン放送：ラジオ放送取材インタビュー	取材日：2022年12月29日、放送日：2023年1月3日	ニッポン放送	医師1名	—	54
事業1-6	ワン・ワールドフェスティバルにてHuMAブースとして NGO/NPO 国際協力関連ブースに出展	2023年2月4-5日	大阪市北区民センター	医師2名、看護師2名、調整員1名	—	18
事業1-6	日本災害医学会にてHuMAブースを展示	2023年3月9日-11日	岩手県盛岡市マリオス/アイーナ	医師4名、看護師1名、調整員1名	—	1

- 事業1 医療を含めた災害科学の情報収集を行う。
- 事業2 災害科学についての研究開発を行う。
- 事業3 災害科学を学ぶ者について教育を行う。
- 事業4 国内外の災害及び救急医療に対して迅速かつ有効な医療救援を行う。
- 事業5 国内外の救援活動組織と共同して、国際的災害に人道救援医療活動を行う。
- 事業6 災害科学に関する出版活動を行う。

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日 時	実施場所	従事者の 人数	支出額 (千円)

2022年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人災害人道医療支援会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		1,908,500
	受取入会金	117,000	
	正会員受取会費	873,000	
	登録会員受取会費	588,500	
	賛助会員受取会費	330,000	
2	受取寄附金	21,967,148	24,967,148
	受取寄附金		
3	受取助成金等	2,882,600	2,882,600
	受取助成金		
4	事業収益		12,389,172
	JaNISSとのファーストエイド研修事業収益	57,200	
	多機関連携訓練事業収益	284,557	
	災害看護研修プログラム講師事業収益	55,000	
	HuMA導入研修事業収益	48,000	
	医療船訓練参加事業収益	114,495	
	大阪府・コロナ重症センター・看護師派遣協定事業収益	4,400,000	
	2022年度12月～2月大阪府入院待機ステーション派遣事業収益	7,429,920	
5	その他の収益		93,862
	受取利息	43	
	外貨為替差益	33,320	
	その他	60,499	
	経常収益計		42,241,282
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		7,544,613
	人件費	7,544,613	
	(2) その他経費		22,142,909
	会議費	1,080	
	旅費交通費	3,775,109	
	車両費	236,610	
	運賃	1,050	
	消耗品費	17,341,806	
	通信費	78,407	
	賃借料	1,540	
	保険料	87,479	
	広報費	238,000	
	減価償却費	183,789	
	支払寄付金	198,039	
	事業費計		29,687,522
2	管理費		
	(1) 人件費		3,757,795
	人件費	3,445,340	
	法定福利費	312,455	
	(2) その他経費		8,982,108
	業務委託費	2,507,991	
	印刷費	245,390	
	旅費交通費	160,251	
	運賃	243,169	
	消耗品費	109,613	
	通信費	375,793	
	地代家賃	3,707,000	
	保険料	11,900	
	研修費	2,220	
	手数料	73,538	
	公租公課	8,100	
	諸会費	213,375	
	水道光熱費	95,549	
	支払報酬	921,800	
	雑費	2,372	
	新聞図書費	4,047	
	管理費計		12,739,903
	経常費用計		42,427,425
	当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		-186,143
(C)	経常外収益		0
	経常外収益計		0
(D)	経常外費用		0
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		0
	税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		-186,143
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④a		70,000
	消費税 . . . ④b		564,100
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤		19,917,136
	次期繰越一般正味財産額 ③-④+⑤ . . . A		19,096,893
	指定正味財産増減の部		
	I 受取寄附金		9,100,000
	II 一般正味財産への振替額		9,100,000
	当期指定正味財産増減額	I-II . . . III	0
	前期繰越指定正味財産増減額	IV	0
	次期繰越指定正味財産増減額	III+IV . . . B	0
	次期繰越正味財産額	A+B	19,096,893

※今年度はその他の事業を実施していません。

2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人災害人道医療支援会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	29,666,667	
	未収金	125,778	
	前払金	286,000	
	仮払金	0	
	流動資産合計・・・①		30,078,445
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	什器備品	47,170	
	(2)無形固定資産		
	(3)投資その他の資産		
	敷金	1,250,000	
	固定資産合計・・・②		1,297,170
	【A】資産合計 ①+②		31,375,615
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	5,171,522	
	前受金	170,000	
	預り金	191,446	
	仮受金	6,111,654	
	未払法人税等	634,100	
	流動負債合計・・・③		12,278,722
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		
	負債合計 ③+④		12,278,722
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	19,917,136	
	当期正味財産増減額	-820,243	
	正味財産合計		19,096,893
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		31,375,615

2022年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人災害人道医療支援会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	2,761,800	0	0	2,761,800	2,714,630	47,170
投資その他の資産 敷金	1,250,000	0	0	1,250,000	—	1,250,000
合計	4,011,800	0	0	4,011,800	2,714,630	1,297,170

定款 第5条 特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。
 事業1 医療を含めた災害科学の情報収集を行う。

事業2 災害科学についての研究開発を行う。
 事業3 災害科学を学ぶ者について教育を行う。

事業4 国内外の災害及び救急医療に対して迅速かつ有効な医療救援を行う。
 事業5 国内外の救援活動組織と共同して、国際的災害に人道救援医療活動を行う。
 事業6 災害科学に関する出版活動を行う。

2022年度 計算書類の注記

2. 事業別損益の状況

事業	事業 3	事業 3	事業 3	事業 3	事業 3	事業 1から6	事業 4	事業 4	事業 4	事業 4	事業 5	事業 5	事業 4及び6	事業部門計	管理部門	合計
科目	JaNTSSとのファーストエイド研修事業	多機関連携訓練事業 2022年度	災害看護研修プログラム講師事業	HuMA導入研修事業	医療船舶訓練参加事業	広報事業	大阪府コロナ重症センター・看護師派遣協定事業	感染症対策支援事業	2022年度8月大阪府入院待機ステーション派遣事業	2022年度12月～2月大阪府入院待機ステーション派遣事業	ミャンマー医療従事者支援事業	緊急医療支援トルコ地震初期調査事業	活動準備事業	事業部門計	管理部門	合計
一般正味財産増減の部																
I 経常収益																
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,908,500	1,908,500
2. 受取者附金	0	0	0	0	0	4,266	0	10,000,000	500,000	0	198,039	428,706	8,127,895	19,258,906	5,708,242	24,967,148
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,882,600	0	2,882,600	0	2,882,600
4. 事業収益	57,200	284,557	55,000	48,000	114,495	0	4,400,000	0	0	7,429,920	0	0	0	12,389,172	0	12,389,172
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,508	0	1,508	92,354	93,862
経常収益計	57,200	284,557	55,000	48,000	114,495	4,266	4,400,000	10,000,000	500,000	7,429,920	198,039	3,312,814	8,127,895	34,532,186	7,709,096	42,241,282
II 経常費用																
(1) 人件費																
人件費	24,000	0	0	0	0	0	329,000	0	290,000	5,563,065	0	1,338,548	0	7,544,613	3,445,340	10,989,953
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	312,455	312,455
人件費計	24,000	0	0	0	0	0	329,000	0	290,000	5,563,065	0	1,338,548	0	7,544,613	3,757,795	11,302,408
(2) その他経費																
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,507,991	2,507,991
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,390	245,390
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,080	0	1,080	0	1,080
旅費交通費	0	414,981	0	0	121,055	54,620	0	0	135,340	192,346	0	2,856,767	0	3,775,109	160,251	3,935,360
車両費	0	71,595	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,015	0	236,610	0	236,610
運賃	0	1,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050	243,169	244,219
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	9,100,000	7,607	0	0	84,631	8,149,568	17,341,806	409,613	17,751,419
通信費	0	18,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,147	0	78,407	375,793	454,200
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,707,000	3,707,000
賃借料	0	0	0	0	0	1,540	0	0	0	0	0	0	0	1,540	0	1,540
保険料	0	12,000	0	0	6,000	0	0	0	3,000	28,500	0	37,979	0	87,479	11,900	99,379
広報費	0	0	0	0	0	238,000	0	0	0	0	0	0	0	238,000	0	238,000
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,220
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,538	73,538
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,100	8,100
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,375	213,375
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,549	95,549
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	921,800	921,800
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,372	2,372
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,047	4,047
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,039	0	0	198,039	0	198,039
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183,789	0	183,789	0	183,789
その他経費計	0	517,886	0	0	127,055	294,160	0	9,100,000	145,947	220,846	198,039	3,205,619	8,333,357	22,142,909	8,982,108	31,125,017
経常費用計	24,000	517,886	0	0	127,055	294,160	329,000	9,100,000	435,947	5,783,911	198,039	4,544,167	8,333,357	29,687,522	12,739,903	42,427,425
当期一般正味財産増減額	33,200	△ 233,329	55,000	48,000	△ 12,560	△ 289,894	4,071,000	900,000	64,053	1,646,009	0	△ 1,231,353	△ 205,462	4,844,664	△ 5,030,807	△ 186,143
法人税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000
消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	564,100
前期繰越一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,917,136
次期繰越一般正味財産増減額	33,200	△ 233,329	55,000	48,000	△ 12,560	△ 289,894	4,071,000	900,000	64,053	1,646,009	0	△ 1,231,353	△ 205,462	4,844,664	△ 5,030,807	19,096,893
指定正味財産増減の部																
I 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	9,100,000	0	0	0	0	0	9,100,000	0	9,100,000
II 一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,100,000	0	0	0	0	0	△ 9,100,000	0	△ 9,100,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越正味財産額	33,200	△ 233,329	55,000	48,000	△ 12,560	△ 289,894	4,071,000	900,000	64,053	1,646,009	0	△ 1,231,353	△ 205,462	4,844,664	△ 5,030,807	19,096,893

2022年度 財産目録

特定非営利活動法人災害人道医療支援会

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			30,078,445
	現金預金		29,666,667	
	現金 現金手許残高	536,022		
	普通預金 みずほ銀行 根津支店	3,391,388		
	普通預金 みずほ銀行 浅草橋支店	14,669,266		
	普通預金 みずほ銀行 世田谷支店	0		
	普通預金 みずほ銀行 渋谷支店	2,925,423		
	普通預金 みずほ銀行 渋谷中央支店	0		
	普通預金 三井住友銀行 世田谷支店	1,166,012		
	普通預金 三菱UFJ銀行 三軒茶屋支店	1,826,476		
	郵便貯金	5,152,080		
	未収金		125,778	
	Yahoo募金：緊急医療支援トルコ地震初動調査	125,778		
	前払金		286,000	
	事務局賃料：4月度	286,000		
	仮払金		0	
	流動資産合計・・・①			30,078,445
2	固定資産			47,170
	(1) 有形固定資産			47,170
	什器備品		47,170	
	ヘモグロビン測定器 No.1	1		
	ヘモグロビン測定器 No.2	1		
	生体情報モニタ	1		
	ワクチン保冷庫	1		
	発電機 No.1	23,083		
	発電機 No.2	24,080		
	大型テント No.1	1		
	大型テント No.2	1		
	ノートパソコン Panasonic	1		
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			1,250,000
	敷金		1,250,000	
	東京サポートオフィス	1,250,000		
	固定資産合計・・・②			1,297,170
	【A】資産合計 ①+②			31,375,615
【B-1】負債の部				
1	流動負債			12,278,722
	未払金		5,171,522	
	ミャンマー医療従事者支援	63,376		
	感染症対策支援事業	4,500,000		
	緊急医療支援トルコ地震初動調査	589,099		
	一般管理費：通信費、他	19,047		
	前受金		170,000	
	年会費	170,000		
	預り金		191,446	
	源泉所得税	72,601		
	雇用保険料	16,004		
	その他	102,841		
	仮受金		6,111,654	
	フィリピン資金	4,115,643		
	クラウドファンディング	1,166,012		
	初動資金	829,999		
	未払法人税・消費税等		634,100	
	未払法人税	70,000		
	未払消費税	564,100		
	流動負債合計・・・③			12,278,722
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			
	【B-1】負債合計 ③+④			12,278,722
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			19,096,893

2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人災害人道医療支援会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

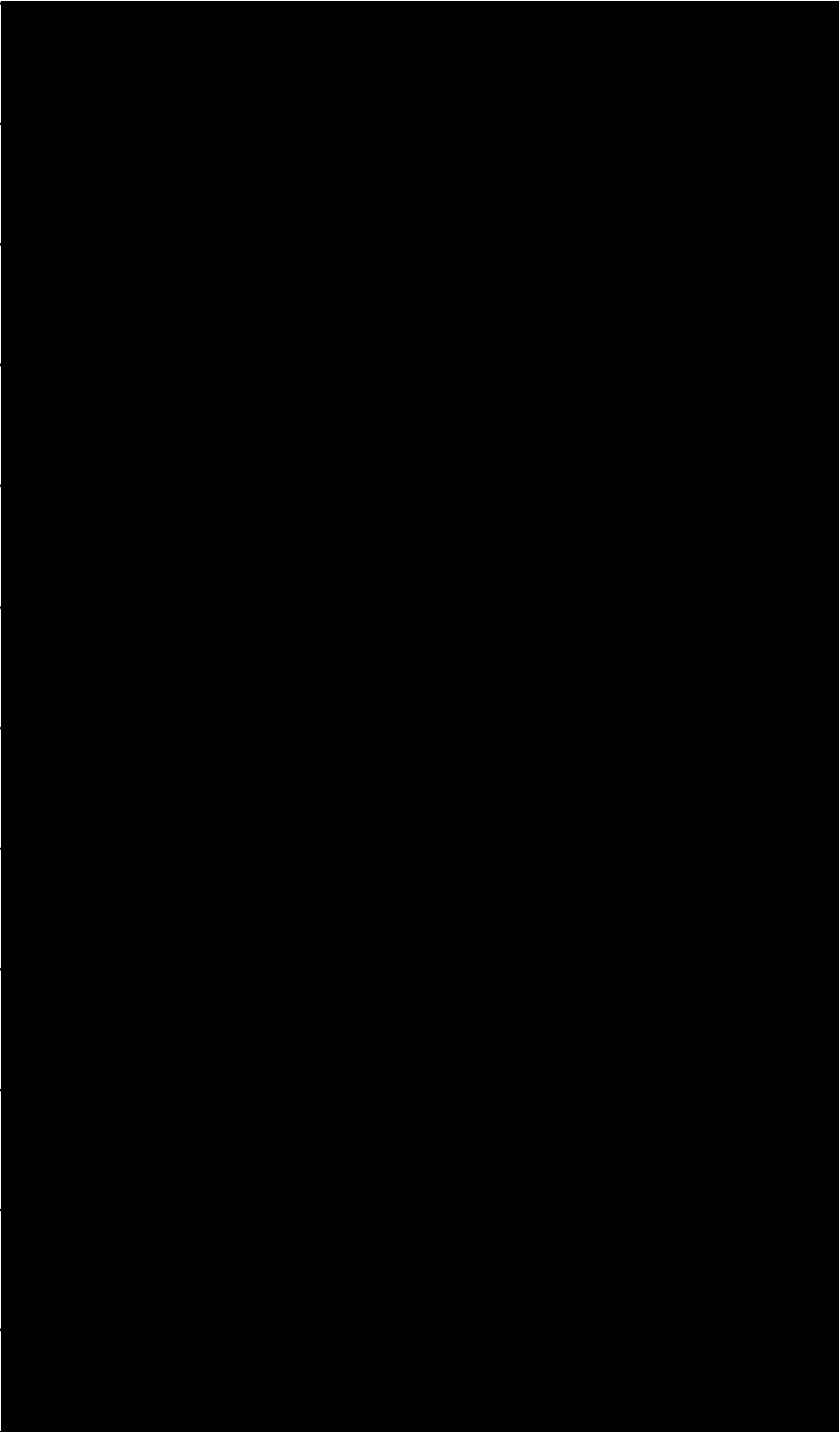
No.	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	(理事)・(監事)	カイ タツロウ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		甲斐 達朗		～ 年 月 日
2	(理事)・(監事)	ニノミヤ ノリフミ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		二宮 宣文		～ 年 月 日
3	(理事)・(監事)	ウカイ タカシ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		鵜飼 卓		～ 年 月 日
4	(理事)・(監事)	マエカワ カズヒコ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		前川 和彦		～ 年 月 日
5	(理事)・(監事)	ナカタ ケイジ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		中田 敬司		～ 年 月 日
6	(理事)・(監事)	ヤノ カズミ	2022年4月1日 ～ 2022年3月31日	年 月 日
		矢野 和美		～ 年 月 日
7	(理事)・(監事)	ヨシオカルミ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		吉岡 留美		～ 年 月 日
8	(理事)・(監事)	オオトモ ヤスヒロ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		大友 康裕		～ 年 月 日
9	(理事)・(監事)	コイドユウイチ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		小井土 雄一		～ 年 月 日
10	(理事)・(監事)	コンドウ ヒサヨシ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日
		近藤 久禎		～ 年 月 日

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内 の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
11	○(理事)・監事	ウエノ チカラ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		上野 力		
12	○(理事)・監事	ナツカワ トモ アキ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		夏川 知輝		
13	○(理事)・監事	カイ ソウイチ ロウ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		甲斐 聡一朗		
14	○(理事)・監事	クノ マサムネ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		久野 将宗		
15	○(理事)・監事	アサイ テイ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		浅井 悌		
16	○(理事)・監事	キヨモトキミコ (ヤマシタ キミコ)	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		清本 公子 (山下公子)		
17	○(理事)・監事	タカダ ヨウス ケ	2022年6月26日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高田 洋介		
18	○(理事)・監事	チダ リョウ	2022年4月1日 ～ 2022年6月25日	年 月 日 ～ 年 月 日
		千田 良		
19	理事・○(監事)	スギモト カツヒコ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		杉本 勝彦		
20	2022年6月26日 理事 辞任 監事 就任	ヤマザキ タツ エ	理事 2022年4月1日 ～ 2022年6月25日 監事 2022年6月25日 ～ 2023年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山崎 達枝		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人災害人道医療支援会

	氏名	
1	板倉 美千代	
2	伊藤 裕介	
3	苛原 隆之	
4	鈴木 健介	
5	中務 智彰	
6	戸田 はるか	
7	富岡 正雄	
8	弘中 陽子	
9	三谷 智子	
10	宮本 純子	
11	林 晴実	

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

特定非営利活動法人 災害人道医療支援会
理事会 御中

尾内公認会計士事務所
東京都中央区

公認会計士 尾内正道

監査意見

私は、特定非営利活動法人 災害人道医療支援会の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日までの期間の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表及び財務諸表の注記並びに財産目録（以下「財務諸表等」という。））について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、全ての重要な点において、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することであり、また、財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任は、不明又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、監査報告書において財務諸表等の注記が適切でない場合は、財務諸表等事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上